

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年8月6日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL http://fudotetra.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	15,493	2.9	889	115.7	911	106.0	594	96.2
2020年3月期第1四半期	15,063	4.3	412	△31.8	442	△34.8	302	△33.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 606百万円(100.6%) 2020年3月期第1四半期 302百万円(△30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	37.66	—
2020年3月期第1四半期	18.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	46,611	27,206	57.6
2020年3月期	52,932	27,778	51.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 26,845百万円 2020年3月期 27,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	2.5	3,400	△24.4	3,350	△24.0	2,250	△19.0	142.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記2の2021年3月期の配当予想及び上記3の2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であったため予想を未定としておりましたが、社会経済活動再開の動きが広がる等の状況の変化を受け、現時点で入手可能な情報を基に公表致します。

詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	16,489,522株	2020年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	870,136株	2020年3月期	657,505株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	15,760,715株	2020年3月期1Q	16,109,686株

- (注) 当社は、2018年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2021年3月期第1四半期:102,633株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、2020年5月13日開催の取締役会において以下を決議致しました。

<自己株式に係る事項>

「総額5億円、普通株式44万株を限度とした自己株式の取得」

これによる2021年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において取得した当該自己株式は215,000株であり、2020年7月29日には取得を終了しております。詳細は本日個別開示致します「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、公共建設投資は、前年度補正予算により堅調に推移したものの、民間建設投資は新型コロナウイルス感染症による経済全体の落ち込みの影響から減少しており、総じて弱含みとなりました。

当社グループの業績につきましては、受注高は12,462百万円（前年同四半期比35.2%減）となりましたが、期首手持ち受注高が76,784百万円と高水準な状況であったことから、売上高は15,493百万円（前年同四半期比2.9%増）と増収となりました。

また、利益面では工事採算性が良好な状態を維持できたことで、営業利益は889百万円（前年同四半期比115.7%増）、経常利益は911百万円（前年同四半期比106.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は594百万円（前年同四半期比96.2%増）とそれぞれ増益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、10ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第1四半期	当第1四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	59,961	62,467	2,506
	地盤改良事業	17,012	14,305	△2,707
	ブロック事業	464	401	△63
	その他	44	40	△4
	調整額	△235	△429	△193
	全社計	77,245	76,784	△461
受注高	土木事業	11,971	5,401	△6,571
	地盤改良事業	6,109	5,430	△679
	ブロック事業	1,071	1,574	503
	その他	146	151	5
	調整額	△73	△94	△22
	全社計	19,225	12,462	△6,763
売上高	土木事業	7,925	8,234	309
	地盤改良事業	6,503	6,897	394
	ブロック事業	639	430	△209
	その他	137	155	18
	調整額	△141	△224	△83
	全社計	15,063	15,493	429
営業利益	土木事業	178	576	397
	地盤改良事業	311	346	35
	ブロック事業	△107	△54	54
	その他	7	11	4
	調整額	23	10	△13
	全社計	412	889	477
次期繰越受注高	土木事業	64,007	59,633	△4,374
	地盤改良事業	16,619	12,838	△3,780
	ブロック事業	897	1,546	649
	その他	52	36	△17
	調整額	△167	△299	△132
	全社計	81,407	73,754	△7,653

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(土木事業)

受注高は、期首手持工事が豊富なことから施工要員が逼迫し新規受注が振るわず、5,401百万円（前年同四半期比54.9%減）となりましたが、売上高は、8,234百万円（前年同四半期比3.9%増）と増収となりました。営業利益は、手持工事の採算改善が集中し、576百万円（前年同四半期比222.9%増）と増益となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、5,430百万円（前年同四半期比11.1%減）となりましたが、工事の進捗が順調で売上高は6,897百万円（前年同四半期比6.1%増）と増収となり、営業利益は346百万円（前年同四半期比11.3%増）と増益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、災害復旧需要が後押しし1,574百万円（前年同四半期比47.0%増）となったものの、売上高は、商品販売減により430百万円（前年同四半期比32.7%減）と減収となりましたが、主力の型枠賃貸は増収であったことから、営業損益は、54百万円（前年同四半期107百万円の営業損失）の損失と損失幅が縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,321百万円減少し、46,611百万円となりました。この減少は主に、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,749百万円減少し、19,404百万円となりました。この減少は主に、未成工事受入金等は増加したものの、電子記録債務や短期借入金が減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて572百万円減少し、27,206百万円となりました。この減少は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金は増加したものの、配当金及び自己株式の取得により減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であったため未定としておりました。未だ拡大が収まる状況ではないものの、社会経済活動再開の動きが広がる等の状況の変化を受け、現時点で入手可能な情報を基に業績予想を算定致しましたので公表致します。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、土木事業及びブロック事業への影響は軽微なもの、地盤改良事業での海外及び国内の民間工事の一部に影響が出る見込みです。

これらの影響を加味し、2021年3月期には受注高64,000百万円、売上高73,000百万円、営業利益3,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,250百万円を見込んでおります。なお、セグメント別の見通しは次の通りです。

(単位：百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	対前期増減
		前期実績	当期予想	
期首手持ち受注高	土木事業	59,961	62,467	2,506
	地盤改良事業	17,012	14,305	△2,707
	ブロック事業	464	401	△63
	全社計	77,245	76,784	△461
受注高	土木事業	36,750	29,000	△7,750
	地盤改良事業	30,522	31,000	478
	ブロック事業	3,625	4,000	375
	全社計	70,739	64,000	△6,739
売上高	土木事業	34,244	37,000	2,756
	地盤改良事業	33,229	32,000	△1,229
	ブロック事業	3,688	4,000	312
	全社計	71,200	73,000	1,800
営業利益	土木事業	1,298	1,100	△198
	地盤改良事業	3,203	1,850	△1,353
	ブロック事業	493	750	257
	全社計	4,497	3,400	△1,097

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(土木事業)

期首手持ち工事が豊富な状況が続いております。このため施工要員が逼迫し、新規受注に制約があり受注高は29,000百万円と減少も、売上高は37,000百万円と増収を見込んでおります。しかしながら、営業利益は手持ち工事の採算性の状況や固定費の増から1,100百万円と減益を見込んでおります。

(地盤改良事業)

受注高は31,000百万円と前期並みとなる見込みですが、売上高は期首手持ち工事が減少したことに加えて、上記の通り新型コロナウイルス感染症の影響により受注時期が遅れる見通しであることから32,000百万円と減収を見込んでおります。また、営業利益は減収に加え、手持ち工事の採算性の状況や固定費の増から1,850百万円と減益を見込んでおります。

(ブロック事業)

引き続き災害復旧需要が後押しし、主力の型枠賃貸中心に受注が前期を上回る4,000百万円となる見込みであることから、売上高は4,000百万円と増収を、営業利益は750百万円と増益を見込んでおります。

②配当予想

a. 内容

	年 間 配 当 金	
	期 末	合 計
前回発表予想 (2020年5月13日)	円 銭 —	円 銭 —
今回発表予想	55.00	55.00
前期実績 (2020年3月期)	55.00	55.00

b. 配当予想の理由

通期業績予想の公表を見合わせておりましたため、配当予想についても公表していませんでしたが、同予想の公表に伴い公表するものです。

当社は、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、安定的に株主還元を継続することを基本方針としております。

従いまして、業績予想は前期業績を下回りますが、配当につきましては1株当たり55円を維持致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,879	8,059
受取手形・完成工事未収入金等	27,147	21,214
電子記録債権	1,349	1,076
未成工事支出金等	1,002	1,075
販売用不動産	266	266
材料貯蔵品	695	674
未収入金	1,024	805
預け金	1,240	2,466
その他	810	507
貸倒引当金	△92	△77
流動資産合計	42,320	36,064
固定資産		
有形固定資産	6,512	6,637
無形固定資産	574	641
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765	1,760
その他	1,863	1,611
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	3,526	3,269
固定資産合計	10,612	10,547
資産合計	52,932	46,611
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,174	6,167
電子記録債務	7,411	5,435
短期借入金	3,000	—
未払法人税等	720	65
未成工事受入金等	2,230	4,257
引当金	1,217	418
その他	1,792	1,563
流動負債合計	23,543	17,906
固定負債		
引当金	73	70
退職給付に係る負債	1,275	1,183
その他	263	246
固定負債合計	1,611	1,499
負債合計	25,154	19,404

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	8,570	8,287
自己株式	△636	△934
株主資本合計	27,691	27,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	83
為替換算調整勘定	△153	△153
退職給付に係る調整累計額	△204	△194
その他の包括利益累計額合計	△269	△264
非支配株主持分	356	361
純資産合計	27,778	27,206
負債純資産合計	52,932	46,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高		
完成工事高	14,322	14,917
兼業事業売上高	741	575
売上高合計	15,063	15,493
売上原価		
完成工事原価	12,392	12,589
兼業事業売上原価	529	317
売上原価合計	12,921	12,906
売上総利益		
完成工事総利益	1,930	2,328
兼業事業総利益	212	258
売上総利益合計	2,142	2,586
販売費及び一般管理費	1,730	1,697
営業利益	412	889
営業外収益		
受取配当金	61	44
特許実施収入	1	2
その他	12	7
営業外収益合計	74	53
営業外費用		
支払利息	5	6
支払手数料	4	3
支払保証料	13	10
為替差損	9	7
その他	13	6
営業外費用合計	44	31
経常利益	442	911
特別利益		
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	34
その他	—	0
特別損失合計	1	34
税金等調整前四半期純利益	449	877
法人税、住民税及び事業税	△16	19
法人税等調整額	157	257
法人税等合計	142	276
四半期純利益	307	601
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	302	594

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	307	601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△5
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	1	10
その他の包括利益合計	△5	5
四半期包括利益	302	606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	599
非支配株主に係る四半期包括利益	5	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,762	6,594	639	14,995	68	15,063	—	15,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	△91	—	72	69	141	△141	—
計	7,925	6,503	639	15,067	137	15,204	△141	15,063
セグメント利益又は損失(△)	178	311	△107	382	7	389	23	412

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額23百万円には、セグメント間取引消去28百万円、全社費用△3百万円、その他の調整額△2百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,944	7,047	430	15,421	72	15,493	—	15,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	290	△150	—	140	84	224	△224	—
計	8,234	6,897	430	15,561	155	15,717	△224	15,493
セグメント利益又は損失(△)	576	346	△54	868	11	879	10	889

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円には、セグメント間取引消去22百万円、全社費用△12百万円、その他の調整額1百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。